2026年 第３回

定例会報告

佐藤知事

「世界に誇る温泉と健康を組み合わせて長期滞在型観光を促進!」

９月14日㈪に一般質問に登壇し、４節８項目について、県の見解を問いました。

1. 災害対策について

①複合災害への対応について
②避難所外避難者への支援について

昨年の災害対策基本法の改正、本年の防災庁設置法により、内閣直属の防災庁、地方機関として防災局が今秋にも設置されることになっています。

防災庁との連携や、対岸には伊方原発があることから複合災害を含め大規模災害への対応について県としてどのように取り組んでいくのか質問しました。

また、熊本地震では避難所の環境が十分に整っていないことや防犯など様々な理由でやむを得ず自家用車での車中泊避難や在宅避難を選択している方がたくさんいます。

これまで支援対象者とは位置づけられていなかった避難所外の避難者への支援について、県としてどのように取り組んでいくのか質問しました。

【知事答弁】国は被災者支援について、避難所という「場所」ではなく、被災者、つまり「人」に着目した支援を行うべき、と考え方を転換した。これを踏まえ、県では避難所の環境整備を充実するとともに、車中泊避難者への支援を盛り込み、避難所を拠点に避難所外避難者にも物資やサービスを提供することとしている。

そのためには自治体が自主防災組織やNPOとも連携して被災者の所在や健康状態を早期に把握し、適切に情報提供することが重要だと考えている。

2. 温泉を軸とした観光振興について

①長期滞在型の観光振興について
②温泉の療養効果を活用した観光振興について

別府市に宿泊された方の平均宿泊日数は1.09泊だそうです。最も数値の高い由布市においても1.11泊にとどまるとのことで、総じて長期滞在となっていないことがわかります。

厚生労働省が認定する温泉利用型健康増進施設（全国に23か所、うち大分県内には竹田市の長湯温泉に２か所）は、施設の利用料金や施設までの往復交通費について、所得税の医療費控除を受けることができます。



この認定システムを活用して、温泉の療養効果と税制優遇を組み合わせることにより、長期滞在につなげられないかと考え質問しました。

【知事答弁】本県には古くから、鉄輪や長湯などの温泉地において、長期間、療養を目的に滞在する湯治文化が息づいている。

県内にある温泉利用型健康増進施設では、専門の資格を持つスタッフによる入浴や運動に関する相談指導が行われており、医療費控除を受ける利用者は少ないものの、県外からの一般利用者が多いと聞いている。

今後も、世界に誇る温泉と健康を組み合わせた本県ならではの取り組みを進め、長期滞在型観光の振興を図りたい。



私のHPにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

大分県議会議員　原田たかし　検索

https://harada-oitakengi.com/